

平成 10 年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）  
「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

平成 10 年度分担報告  
（分担研究：中高年女性の総合的健康対策に関する研究）

分担研究者 樋口 恵子（東京家政大学教授）

### 研究の概要

本研究は「更年期における女性の健康支援に関する研究」（平成 8 年度、9 年度、厚生省心身障害研究「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」）の成果を踏まえ、検証し、さらに発展させたものである。

1999 年は国際高齢者年であり、リプロダクティブ・ライツ/ヘルスの概念を確立したカイロ人口開発会議 5 年後のフォローアップの年であり、女性の生涯にわたる健康について国際的関心が高まっている。更年期女性の人生を社会的総合的に把握し健康を支援するために、国際比較と国際協力は不可分として初年度からの研究計画に含まれていた。今年度は、日米協会（ワシントン D . C .）の協力を得て、アメリカ合衆国において試験調査に用いたプロトコルを精査の上、英文に翻訳した。

本調査にあたって、平成 8 年度以降の国内外における研究の文献サーベイと、女性の保健医学の専門家から研究のヒヤリングを行なった。

本研究は、更年期の女性当事者の実態調査とともに、高齢社会における更年期の啓発活動のあり方を追求している。前年度は、全国の保健所と女性センター（女性会館）など主として行政側で企画する啓発活動について全国妥皆調査を行なって、全体像を把握できた。本年はそのなかで、とくに当事者を含め啓発に活動している三例を、神奈川、大阪、北九州から選び、活動の実践例を取り上げ、今後の課題と問題点について分析した。

本研究の成果はいくつかのマスメディアを通して確実に広がっている。ラジオ放送（NHK）が、50 代女性のテーマを更年期に据えて一週間の連続テーマとして企画、本研究の研究者が出演し、聴取者からの同時的リアクションも多く受けとることができた。メディア側の了承を得て、メディアを通じた啓発活動事例として分析した。

### 研究方法と研究体制

アメリカにおける国際調査（試験調査）の調査表作成、翻訳、結果の分析、および事前の前年度までの国内調査の検証、専門家のヒヤリングには、分担研究者、協力研究者全員で担当した。アメリカにおける担当窓口は、日米協会（ワシントン D . C .）のディレクター、パトリシア・カーンさんである。

調査の説明、配布、回収は、日米協会の高齢社会シンポジウムに出席した樋口、富安が担当、富安が執筆している。

文献サーベイは袖井が担当。啓発活動について、各地の事例については、現地調査と、現場担当者からの取材、討論などの協力を得た上で、執筆は沖藤（神奈川）、村岡（大阪）、富安（北九州）が担当した。

マスメディアの啓発事例については、全員が録音テープを聴取し、検討会議で分析を加えた上で、樋口と沖藤（共に出演者）が執筆している。

#### 結果と今後の研究方針

アメリカにおける調査票は、質量ともに即時回収が困難な内容であり、遠隔地でもあり、実配布 40 票、回収率は 45%（実数 18 票）であった。試験調査としても定量的分析を加えるには不満足なサンプル数なので今回は個別の分析を加えたところ、たとえばアメリカの更年期女性の家族的悩みに「子どもの受験」が皆無であること、相談相手の 1 位が「夫」（日本の 1 位は「女友だち」）であること、ホルモン補充療法の普及が著しいこと、など日米の家族関係、社会環境の差が浮き彫りにされた感触もあった。

次年度はアメリカ側に日本のこれまでの調査結果を伝え、調査票見直しの段階から共同作業をすすめたい。同時に、他の文献や取材を通して、アメリカにおいても老親の介護と更年期は密接な関係を持つと推測されるので、子や孫の教育に与える影響などについて仮説を設定して調査に取りくむ予定である。

日本国内においても、この 1 年間に当事者が参画する女性の健康支援グループが誕生している。ここで更年期から老年期への女性の健康づくりに、当事者がどのような主体的役割を果たし得るか、アメリカで発達している当事者グループとの比較検討をすすめたい。

三施設における更年期対応活動は、実に多岐にわたり、この年代の女性が抱える家族関係、社会関係の全体像をみる感があり、生活全体を把握しながら、症状としてあらわれた「更年期」に対応する専門家、担当者の養成、研修が急務であるという結論に至った。次年度は、保健、医療関連の分野からの事例分析を行なう予定である。

国際高齢者年に向けての標語の 1 つにあるように、人口構成の変化からみても「高齢女性の健康は社会の資源」(Older Women's Health is Social Resources) である。更年期という女性の人生の Stage の過ごし方によって、どのように高年女性の健康をつくることができるか、やがて高齢女性の健康支援に研究対象を広げていきたい。